

「海外勤務者の人事・処遇制度と取扱規程のポイント」基礎講座

～海外給与の基本的考え方、為替変動・物価高への対応、海外駐在員の社内での位置づけ、福利厚生及び各種手当、購買力補償方式の考え方と問題点、費用負担の考え方、フリンジベネフィット、海外勤務者特有の各種手続き等々、海外人事業務に精通した講師が分かりやすく解説します～

開催日：2026年 10月 6日(火) 14:00 ～ 16:00

講 師：島田秀郎氏 国際経営問題研究所 トライアドコンサルツ 代表

日本の大手化学メーカー海外人事課長、海外事業調整室欧米担当課長、スペインバスク州現法副社長、オーストリア現法社長を歴任後帰国、成型加工品製品マネージャー、接着剤・フレキシソインキ製品マネージャー、アプリケーションマテリアル製品本部副本部長兼ヘルスケア製品技術・生産 GM を最後に定年、同時に起業し、現在多くの日本企業の為にアドバイザーサービス提供中。

慶應義塾大学(経済学部)／University of Illinois at Urbana/Champaign 校 経営学修士(MS)

受講料：1名 26,000 円(消費税、資料代含) 2 名以上申込の場合は1名あたり 23,000 円に割引

1. 海外事業推進に必要な人物像と海外人事担当者の役割
2. 海外給与システムの導入；購買力格差補償方式とその問題点は？ 円安への対応は？
海外基本給、国内給との整合性、海外勤務手当、ハードシブ手当、国内残留家族に対する給料の作り方 等
3. 赴任前の支援項目 ・海外引越 ・事前語学研修費用
4. 赴任中の支援項目 ・帯同家族の教育費補助制度 ・住宅費用 ・福利厚生(一時帰国、健康診断) 5. 帰任時の扱い 6. 賞与
7. 所得税/住民税/社会保険料
8. 海外勤務の人事評価の重要性
9. 帰国時及び帰国後の支援制度の必要性 その他 日本人以外の海外勤務者への対応、出向期間が長期になる場合の対応等

* 質疑・応答 セミナー後も参加者の質問に対応

◆海外人事制度・規程の見直し等はお相談下さい

申込先：マネジメント・トレーニング・センター

〒340-0034 草加市氷川町2123-4

TEL 090-3479-1932

E-mail : kawanabe@bh.mbn.or.jp

お申込みはEメールにて①会社名②住所、電話番号③部課・役職名④氏名をご連絡下さい。折り返しセミナー基本確認事項及び請求書を郵送します。開催日までにセミナー資料をPDFで、また開催日当日に招待状をEメールにてお送りします。Wi-Fi環境等通信可能な場所でご参加下さい。尚、ご参加者の上記情報は当センターからのセミナー等のご案内の送付に利用する場合がございますので、ご了承の程お願い申し上げます。

Management Training Centre

<グローバル人事実務講座>

<オンラインセミナー>

トランプ政権下での米国人財戦略とビジネスビザ取得戦略を考える

「米国ビジネスビザ取得」実務講座

主たる米国 VISA の種類と適切な VISA の取得の重要性／社内で米国 VISA 業務をコントロール！

開催日：2026年 10月 8日(木) 14:00 ～ 16:00

講 師：島田秀郎氏 国際経営問題研究所 トライアドコンサルツ 代表

日本の大手化学メーカーDIC 株式会社勤務。

海外人事担当課長、海外事業調整室欧米担当課長、スペインバスク州現法副社長、オーストリア現法社長を歴任後帰国、成型加工品製品マネージャー、接着剤・フレキシインキ製品マネージャー、アプリケーションマテリアル製品本部副本部長兼ヘルスケア製品技術・生産 GM を最後に 2024 年。トライアドコンサルツを開設、日本の中堅企業のために経営アドバイザリーサービスを提供中。

慶應義塾大学(経済学部)／University of Illinois at Urbana/Champaign 校 経営学修士(MS)

受講料:1名 26,000 円(消費税、資料代含)1社2人以上申込の場合1名あたり 23,000 円に割引

4. トランプ 2.0 時代の米国ビザ問題
5. 移民局の最近の動向
6. 在日アメリカ大使館動向
7. E visa、L visa 取得戦略(米国弁護士事務所の最新情報)
8. ケーススタディ
9. Visa Waiver
10. B-1visa
11. E visa / E visa Support Letter 書き方例
9. L visa
10. J visa
11. H visa
12. 移民法専門の米国内弁護士事務所リストご紹介
13. トライアドコンサルツ米国 visa 取得代行サービス価格表

*質疑・応答

— セミナー後も参加者の質問、個別問題等に対応します —

申込先:マネジメント・トレーニング・センター

〒340-0034 草加市氷川町2123-4

TEL 090-3479-1932

E-mail: kawanabe@bh.mbn.or.jp

お申込みはEメールにて①会社名②住所、電話番号③部課・役職名④氏名をご連絡下さい。折り返しセミナー基本確認事項及び請求書を郵送します。開催日までにセミナー資料を PDF で、また開催日当日に招待状をEメールにてお送りします。Wi-Fi 環境等通信可能な場所でご参加下さい。尚、ご参加者の上記情報は当センターからのセミナー等のご案内の送付に利用する場合がございますので、ご了承の程お願い申し上げます。

Management Training Centre

<グローバル人事実務講座>

<オンラインセミナーの開催>

- ・コスト削減、円安時代に対応した海外勤務者に関わるグローバル・コスト・マネジメント
- ・海外勤務規程作成・見直しのポイント - 進出先の物価高に伴う諸問題とその対策は？
- ・海外勤務者給与をめぐる税務当局に対する基本的な注意点は？

「海外給与規程作成のポイントと税務上の留意点」

海外勤務規程は一度作れば終わりではなく、円安や各国の物価高により、多くの企業で制度の見直しが必要になります。本講座では、海外人事制度の設計・運用・税務上の留意点を実務経験に基づき分かりやすく解説します。

開催日：2026年 **10月14日(水)** 14:00 ~ 16:00

講 師：島田秀郎氏 国際経営問題研究所 トライアドコンサルツ 代表

<講師略歴>

日本大手化学メーカー海外人事担当課長、海外事業調整室欧米担当課長、スペインバスク州現法副社長、オーストリア現法社長を歴任後帰国、成型加工品製品マネージャー、接着剤・フレキシインキ製品マネージャー、アプリケーションマテリアル製品本部副本部長兼ヘルスケア製品技術・生産 GM を最後に定年、同時にトライアドコンサルツを起業、多くの日本企業の為にアドバイザーサービス提供中。慶應義塾大学(経済学部)/University of Illinois at Urbana/Champaign 校 経営学修士(MS)

受講料：1名 26,000円 (消費税、資料代含) 1社複数名参加の場合、1名あたり23,000円に割引

1. バランスよい海外駐在員規程作成及び見直し等の実務ポイント

- ① 海外給与の制度設計の構成と基本的な考え方
 - ・国内払いと海外払いの区分 ・インセンティブ ・ハードシップ ・費用負担 等々
- ② 赴任先の環境格差への配慮/海外生活に向く人、向かない人
- ③ 海外給与制度設計で購買力格差方式はどこまで機能するか？
- ④ 帯同家族への配慮、教育費補助規程を考える/駐在員と家族を海外に出さない規程は？
- ⑤ 生計費格差指数の歴史と効用/ポストグローバリズムと東京をベースにした指数の必要性
- ⑥ あえて家族は赴任させない給与規程の作り方 事前教育・赴任期間中のサポートの重要性、メンタル面でのケアの重要性、留守家族との交流制度

2. 海外勤務者をめぐる税務上の基本的留意点～本社と海外現法の負担に関わる注意点等

- ① 税務リスクに関する基本的知見の振り返りで、リスクヘッジも考えておく！
- ② 無視できない当局の動きと情報管理は？

3. 海外勤務社員にかかる総コストを考えるー指数購入コストの見直しと対策は？

◆コストの合理化、削減を実現する新しい指標(TGCI®)とは？

- ・参加企業には、トライアドコンサルツの推奨する TGCI®オリジナルマニュアルを進呈します。
- ・(TGCI®)の実例に基づく世界50都市の情報を一挙に公開。都市が違っているとこんなにコストの差があります！
- ・ご希望の都市が見たい場合は事前にご連絡下さい。セミナー中または後日提供します。

Q&A セミナー後も対応可能 ◆貴社の海外勤務規程のレビューチェック、作成や見直し等ご相談も承ります。

申込先：マネジメント・トレーニング・センター

〒340-0034 草加市氷川町2123-4

TEL 090-3479-1932

E-mail : kawanabe@bh.mbn.or.jp

お申込みはEメールにて①会社名②住所、電話番号③部課・役職名④氏名をご連絡下さい。折り返し開催日までにセミナー資料をPDFで、また開催日当日に招待状をEメールにてお送りします。Wi-Fi環境等通信可能な場所でご参加下さい。尚、ご参加者の上記情報は当センターからのセミナー等のご案内の送付に利用する場合がございますので、ご了承の程お願い申し上げます。

「海外勤務者の安全・危機管理体制のポイント」

～中東情勢、急な身柄拘束(中国・イスラム圏等)、台湾有事等の対策と日本本社の役割と責任等、地政学リスク時代の海外勤務者安全管理のあり方は?～

開催日: 2026年 10月16日(金) 14:00 ～ 16:00

講師: 島田秀郎氏 国際経営問題研究所 トライアドコンサルツ 代表

日本の大手化学メーカー海外人事課長、海外事業調整室欧米担当課長、スペインバスク州現法副社長、オーストリア現法社長を歴任後帰国、成型加工品製品マネージャー、接着剤・フレキシインキ製品マネージャー、アプリケーションマテリアル製品本部副本部長兼ヘルスケア製品技術・生産 GM を最後に定年、同時にトライアドコンサルツを起業、多くの日本企業の為にアドバイザーサービス提供中。

慶應義塾大学(経済学部)/University of Illinois at Urbana/Champaign 校 経営学修士(MS)

受講料: 1名26,000円(消費税、資料代含)1社 2人以上申込の場合は1名あたり 23,000 円に割引

海外勤務者に求められる危機管理とは? / 本セミナーの目的

- ・「海外勤務者が現地で拘束された」とき、社員のためにどう対応するか?
- ・帯同家族の安全を守るための「組織としての対応力」を持っているか?
- ・想定されるリスクとそれに対する「事前準備」と「緊急対応」プランの重要性
- ・危機管理マニュアルの作成・更新に向けた具体的なポイント

1.ポスト・グローバル時代のリスク全体像 — リスクは常に身近にあり

- ・地政学リスク: 中東情勢・政権交代・戦争リスク ・疫病リスク: パンデミック・エリア固有の疾病
- ・物理的脅威: テロ・誘拐・暴動・身柄拘束 ・医療インフラ不足の場合: 現地での対応
- ・行政リスク: スパイ容疑、税務トラブル

2.リスクごとの対応フレーム — 危機レベル分類と初動判断

3.実務対応フロー(テロ・誘拐編)

- ・情報ソース確認 ・安否確認とローカル連絡網活用 ・誰が意思決定を行うか?
- ・移動、退避支援手配 ・ステークホルダーとの連携

4.本社の役割と組織体制 本社に求められる「危機対応の機能」

5.マニュアル作成・見直しポイント 危機管理マニュアルの必須項目 その他事例紹介等

*質疑・応答 セミナー後も個別問題に対応します

申込先: マネジメント・トレーニング・センター

〒340-0034 草加市氷川町2123-4

TEL 090-3479-1932

E-mail : kawanabe@bh.mbn.or.jp

お申込みはEメールにて①会社名②住所、電話番号③部課・役職名④氏名をご連絡下さい。折り返しセミナー基本確認事項及び請求書を郵送します。開催日までにセミナー資料をPDFで、また開催日当日に招待状をEメールにてお送りします。Wi-Fi環境等通信可能な場所でご参加下さい。尚、ご参加者の上記情報は当センターからのセミナー等のご案内の送付に利用する場合がございますので、ご了承の程お願い申し上げます。